

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

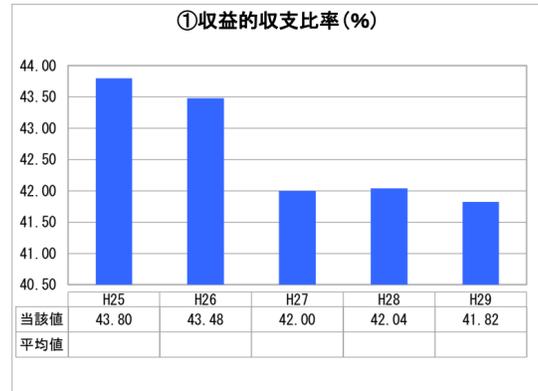
福井県 若狭町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	41.81	100.00	3,780

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,234	178.49	85.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,301	2.27	2,775.77

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



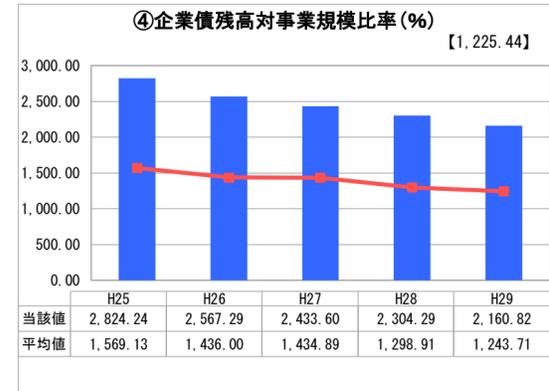
「単年度の収支」



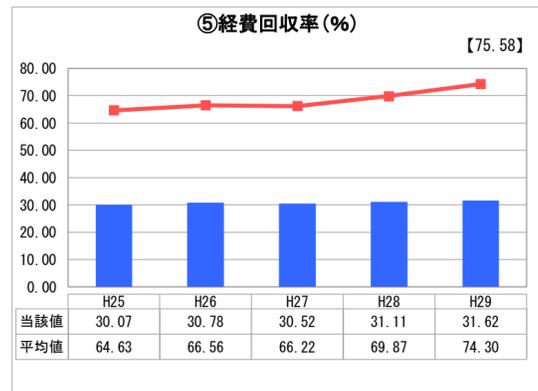
「累積欠損」



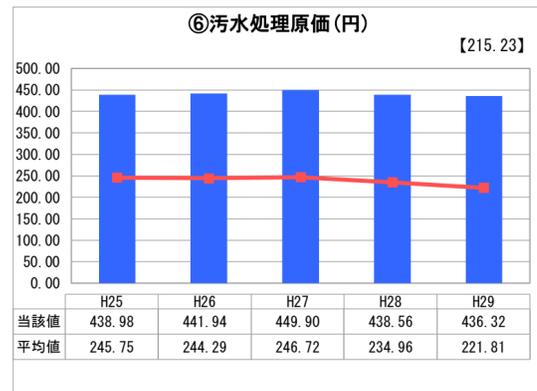
「支払能力」



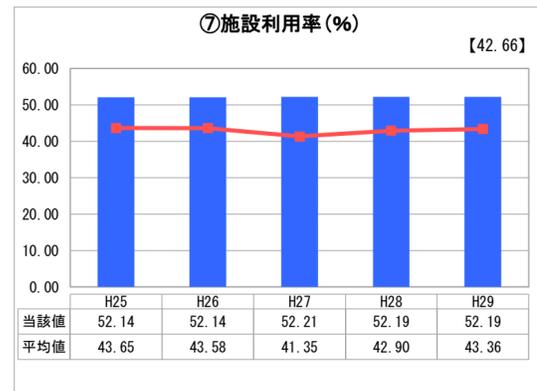
「債務残高」



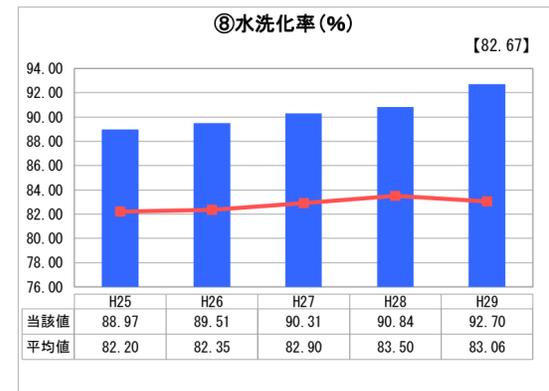
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

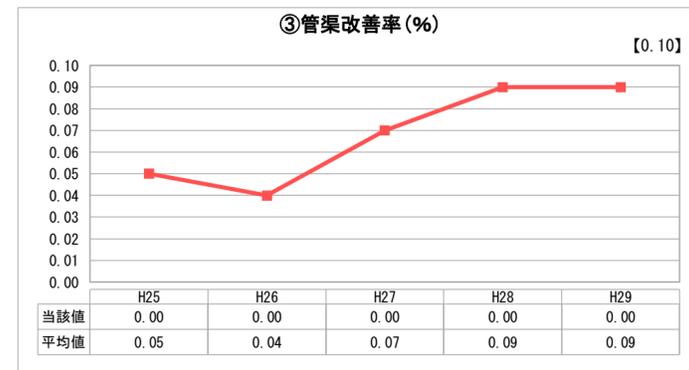
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、100%を大きく割り込んでいます。地方債元利償還金を一般会計繰入金に依存していることが要因である。施設の整備はほぼ終了しており、水洗化率も類似団体平均値より高く約93%に達している中で、比率を上げるには、維持管理経費の削減と料金改定が必要である。

④企業債残高対事業規模比率が類似団体平均値より高い状況にあるが、特定環境保全公共下水道事業の整備は完了しており、現在、企業債の新規借入の予定はなく、元利償還額のピークも過ぎたため、今後は、類似団体平均値に近づいていくと考える。

⑤経費回収率は、類似団体平均値を比べ約半分の回収率である。若干の上昇はみられるが、今後は経営効率の改善と健全運営を見据えた料金改定が強く求められる。

⑥汚水処理原価は、類似団体と比べて高い。地理的な要因もあり、施設に要する経費が大きいことが主である。今後、更なる経費の削減が必要である。

⑦施設利用率は、類似団体と比べて高くなっているが横ばい状況が続いている。整備が完了していることもあるが、更なる向上を図りたい。

⑧水洗化率は、ほぼ93%となっており、類似団体と比べて高い。水質保全のためにも、100%に近づこうと今後も接続の推進を図っていく。

### 2. 老朽化の状況について

当町の特定環境保全公共下水道施設は4地区に別れており、施設の供用開始年度は平成9年から平成19年となっている。

最も経過している施設で管渠で25年、処理場で22年となっている。従って、管渠については耐用年数の経過年数となっているが、現状としては、管渠の更新は実施していない。処理場については、機械電気設備の修繕が多くなってきており、状況に応じて更新を行っている状況である。

今後は、SM基本計画に基づき、管渠および処理場の点検を実施し、SM実施計画を策定し、施設の更新を実施していく必要がある。

### 全体総括

当町は、現在、公共下水道整備は完了しており、水洗化率も高く、使用料収入は、居住人口の減とともに、今後少なくなっていくことが想定される。反対に、施設の維持管理費は老朽化とともに年々増大していくことが想定され、事業を取り巻く環境は厳しさを増していく。今後は、施設の統廃合により維持管理費の大幅な削減、施設の更新等の将来を見据えた経営戦略の策定が必要となる。

上記のことを踏まえ、平成30年度より経営戦略策定を開始し、平成31年度にかけて施設の統廃合、使用料の改定を検討してゆく。また、併せて、下水道事業会計の公営企業化にも取り組み、事業経営の健全化を進めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。